

県内新設住宅着工戸数の 令和 6 年度状況

(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月)

令和 7 年 5 月 7 日

富山県土木部建築住宅課

[事務担当] 建築指導係

TEL:076-444-3356(直通)

県内新設住宅着工戸数の令和 6 年度状況について

(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月)

[概要]

本県の令和 6 年度の新設住宅着工戸数は 5,927 戸で、前年度比 20.7%増となった。
利用関係別では、持家が前年度比 11.3%増の 2,703 戸、貸家が 15.4%増の 2,147 戸、分譲住宅が 75.7%増の 1,033 戸となった。
構造別戸数では木造が前年度比 14.1%増の 4,650 戸、非木造が 53.5%増の 1,277 戸となった。
また、建方別戸数では、一戸建が前年度比 9.3%増の 3,187 戸、長屋建が 31.5%増の 1,151 戸、共同住宅が 42.0%増の 1,589 戸となった。

1 新設住宅着工戸数の動向について

- (1) 本県の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）の新設住宅着工戸数（以下「新設住宅」という。）は、5,927 戸（前年度 4,909 戸）であり、前年度比 20.7%増となった。
- (2) 市町村別の新設住宅は、戸数が多い順に、富山市(3,323 戸)、高岡市(780 戸)、射水市(488 戸)、砺波市(299 戸)、滑川市(213 戸)となっている。

2 利用関係別（持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の 4 分類）について

- (1) 持家は、2,703 戸（前年度 2,429 戸）で前年度比 11.3%増、新設住宅に占める割合は 45.6%（前年度 49.5%）であった。
- (2) 貸家は、2,147 戸（前年度 1,861 戸）で前年度比 15.4%増、新設住宅に占める割合は 36.2%（前年度 37.9%）であった。
- (3) 給与住宅は、44 戸（前年度 31 戸）で前年度比 41.9%増、新設住宅に占める割合は 0.7%（前年度 0.6%）であった。
- (4) 分譲住宅は、1,033 戸（前年度 588 戸）で前年度比 75.7%増、新設住宅に占める割合は 17.4%（前年度 12.0%）であった。

3 構造別（木造、非木造の2分類）について

- (1) 木造住宅は、4,650 戸（前年度 4,077 戸）で前年度比 14.1%増、新設住宅に占める割合は 78.5%（前年度 83.1%）であった。

木造住宅のうち、在来工法は 3,822 戸（前年度 3,362 戸）で前年度比 15.5%増、新設住宅に占める割合は 65.5%（前年度 68.5%）であった。プレハブは 38 戸（前年度 17 戸）で前年度比 123.5%増、新設住宅に占める割合は 0.6%（前年度 0.3%）であった。ツーバイフォーは 730 戸（前年度 698 戸）で前年度比 4.6%増、新設住宅に占める割合は 12.3%（前年度 14.2%）であった。

- (2) 非木造住宅は、1,277 戸（前年度 832 戸）で前年度比 53.5%増、新設住宅に占める割合は 21.5%（前年度 16.9%）であった。

非木造住宅のうち、在来工法は 957 戸（前年度 372 戸）で前年度比 157.3%増、新設住宅に占める割合は 16.1%（前年度 7.6%）であった。プレハブは 320 戸（前年度 460 戸）で前年度比 30.4%減、新設住宅に占める割合は 5.4%（前年度 9.4%）であった。

4 建て方別（一戸建、長屋建、共同住宅の3分類）について

- (1) 一戸建は、3,187 戸（前年度 2,915 戸）で前年度比 9.3%増、新設住宅に占める割合は 53.8%（前年度 59.4%）であった。

- (2) 長屋建は、1,151 戸（前年度 875 戸）で前年度比 31.5%増、新設住宅に占める割合は 19.4%（前年度 17.8%）であった。

- (3) 共同住宅は、1,589 戸（前年度 1,119 戸）で前年度比 42.0%増、新設住宅に占める割合は 26.8%（前年度 22.8%）であった。

共同住宅のうち、貸家は 988 戸（前年度 995 戸）で前年度比 0.7%減、新設住宅に占める割合は 16.7%（前年度 20.3%）であった。分譲住宅は 580 戸（前年度 122 戸）で前年度比 375.4%増、新設住宅に占める割合は 9.8%（前年度 2.5%）であった。

5 資金別（民間資金、公営、住宅金融支援機構、都市機構、その他の5分類）について

- (1) 民間資金住宅は、5,133 戸（前年度 4,396 戸）で前年度比 16.8%増、新設住宅に占める割合は 86.6%（前年度 89.5%）であった。

- (2) 住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫融資住宅）は、288 戸（前年度 297 戸）で前年度比 3.0%減、新設住宅に占める割合は 4.9%（前年度 6.1%）であった。